

Title	新潟市におけるITスタートアップ集積エコシステム形成： Uターン起業と高専起業教育に着目して
Author(s)	勝間田, 早矢; 白川, 展之
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 187-190
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20160
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

新潟市における IT スタートアップ集積エコシステム形成 -U ターン起業と高専起業教育に着目して-

○勝間田早矢，白川展之（新潟大）

1. はじめに：全国最下位クラスの起業率の新潟地域

日本の地方経済は、少子高齢化や人口流出、産業の空洞化といった課題を抱えており、とりわけ新規事業の創出や起業家の育成は長らく停滞してきた。特に、新潟県は起業率が全国最下位クラスに位置し、下請け中心の産業構造に依存してきたため、地域発の高付加価値産業を生み出すことが困難であった。こうした状況は、日本全体が直面する「地方からの産業構造転換」の縮図ともいえる。

本発表では、新潟市の IT 関連企業の集積について、地域を代表する事例のケーススタディにより、地方におけるスタートアップ支援施策の到達点と課題を明らかにする。具体的には、新潟に「移住」する形で立地したフラワ株式会社を中心とした、新潟市において高専や大学による人材育成、自治体等による支援、そしてスタートアップ企業による事業モデル構築といったエコシステムの相互作用がどうなっているのかの現状を明らかにする。

そこで本研究では、2つのリサーチクエスションを設定して、スタートアップ集積エコシステム形成に関して、定性的な事例分析を行う。

- ① 地方都市において IT スタートアップ・エコシステムはいかなる要素から構成されているか
- ② U ターン起業家や高専における起業教育といった従来の産学官連携や産業集積の議論では主流になかったはその形成にいかなる役割を果たしているのか、またそれは普遍性ある形で展開可能か

2. 先行研究

地域イノベーション論においては、ヘンリー・エツコウィッツのトリプルヘリックス[1]、ポーターのクラスター論[2]など数多くの理論があるが、新潟市に関する先行研究は少ないながらもいくつかある。新潟市に関する事例の先行研究には、永田ら[3]がある。また、新潟市の創業エコシステムで中核的な役割を果たしている新潟大学経済学部教員の伊藤 龍史氏による新潟におけるスタートアップ支援の具体的施策とその意義を提示しつつ、地域におけるエコシステム構築の動態を先駆的に描いた研究[4]がある。

（1）地域イノベーション論の先行研究

ヘンリー・エツコウィッツのトリプルヘリックスモデル[1]では、知識社会における持続的な発展の基盤を説明する理論として広く知られている。トリプルヘリックスモデルでは、各主体が境界を越えて相互に役割を補完・交換しながら、重層的な協働関係を構築する点が強調される。産学官の協働関係は「三重螺旋」として図式化され、知識・技術・制度が螺旋的に進化するプロセスとされる。

（2）事例研究：NIIGATA SKY PROJECT にみる産学官金連携の実践

新潟市のクラスター形成の代表例が新潟地域における産学官連携による航空機関連産業支援の取り組み「NIIGATA SKY PROJECT」[3]である。2008年、山之内製作所（YSEC）が新潟市西蒲区に工場を設立したことを契機に、市は地元中小企業の参入促進に取り組みが進んだ。中小企業は単独での投資や品質保証に課題を抱えていたが、2014年のJASPA 共同工場、2016年の戦略的複合共同工場の設立により、一貫生産体制が整備され、受注から営業までを統合する仕組みが構築された。

（3）当事者研究：新潟に広がるスタートアップ拠点の展開

新潟市におけるスタートアップ・エコシステムの形成については、『にいがたアントレプレナー学』[4]で、2019年以降、花角英世知事のリーダーシップのもと、県内各所に民間主導のスタートアップ拠点 NIINO が整備され、単に起業希望者を対象とした支援施設にとどまらず、拠点間での連携により有機的な企業支援ネットワークを形成しつつあるとする。コワーキングスペースやレンタルオフィスといった事業空間の提供に加え、起業家や学生、支援機関、行政関係者など多様な主体が交流する「場」として機能し、地域における知識共有と人的ネットワーク形成を促進し、「単独の施設」ではなく「エコシステムの結節点」として位置づけている。各拠点にはインキュベーション機能やメンタリング支援が組み込まれ、大学・金融機関・ベンチャーキャピタル・自治体との連携が進むことで、スタートアップを取り巻く支援環境が層を成すように整備されている。また、地域に根ざした起業家の事例を取り上げながら、成功・失敗を問わず学習機会を生み出す「エコシステム学習」の場としての意義を述べている。

3. 新潟における起業環境形成の現状

(1) 概況：Uターン起業とエコシステムの広がり

近年、国のスタートアップ政策の推進や、自治体・大学・金融機関などによる産官学連携が強化されるなかで、地方においては従来にない創業のエコシステムの芽も生まれつつある。

2020年、新潟出身の起業家である渋谷修太氏（フラー株式会社社長）がUターン移住し、地域資源とDX需要を事業機会として位置づけ、ついに東証グロース市場に上場を2025年に果たした。さらに同氏が設立に関わった新潟ベンチャー協会は、若手起業家支援やスタートアップ同士のネットワークをつくり、地域に「スタートアップ的な循環」を生み出す基盤となった。こうした動きは、地方における起業環境整備が個人の移住や先行企業の活動を契機として加速する新たなモデル事例になっている。

加えて、新潟市では、2025年6月に新潟県と長野県による広域連携型スタートアップ・エコシステム「REGIONAL NEXUS HUB」が、内閣府の第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市に採択された。これは地域が従来の構造的課題を克服し、新しい価値創出に向けて歩み出していることを象徴している。平均的な地方都市の新潟の取り組みが、他地域にも横展開が進みつつある。

(2) 新潟市内のIT関連企業集積

新潟市に本社や拠点を構えるIT企業は、加えてオフィス賃料補助支援策やインキュベーション施設「NINNO」の周辺に集積している。国税庁法人番号公表サイト[5]によると、新潟県内で登録が閉鎖されていない株式会社は75,667社にのぼる。そのうち、株式会社デザインワン・ジャパンが運営する企業データベース「Akala DB」[6]によれば、2025年7月10日時点で新潟県内に所在するIT関連企業は429社ある。スイノベーション・インターンシップの新潟県スタートアップマップ[7]をもとに作成した新潟市に所在するスタートアップIT企業を、中央区、NINNO入居企業、その他新潟市内地域のIT起業を表1及び表2に示す。大学発ベンチャー企業の情報は、新潟大学社会連携推進機構[8]が公開しているウェブサイトを参照した。

表1.新潟市中央区内スタートアップ企業の一覧

企業名	社長・代表者	設立年	J-Startup	事業内容	エコシステム上の役割
株式会社アイセック (ISEC inc.)	木村 大地	2019年		データ分析支援/健康教育	デジタル健康支援プラットフォーム
ウォーターセール株式会社	渡辺 拓也	2011年7月	○	アグリテック (SaaS)	農×ITの旗艦SaaS、連携先多数
株式会社ガゾウ	金田 篤幸	2017年1月		クリエイティブ/画像関連	クリエイティブ領域
INSIGHT LAB株式会社 (新潟R&D)	遠山 功	2020年6月		データ/AI・ビッグデータ	データ活用・AIの中核人材供給
HUB SAUNA株式会社	富田 翼空	2021年4月		サウナ/ライフスタイル×D2C	地域発D2C/観光・体験コンテンツとの連携軸
株式会社Matchbox Technologies	西條 遙人	2015年7月		人材テック/シフト・マッチング	雇用/人材流動のハブ
株式会社Gugenka	三上 昌史	2005年4月		XR/メタバース・デジタルグッズ	コンテンツ×先端技術の発信拠点
株式会社DERTA (デルタ)	坂井 俊	2022年1月		デザイン/デジタル/共創コミュニティ	クリエイティブ/IT人材の受け皿
TOMPLA株式会社	藤本 高史	2021年3月		ロボティクス/ドローン	社会インフラ×ロボティクス
株式会社サンゾウ	佐藤 志臣	2021年3月		Webサイト制作/マーケティング	地域IT/デジタル化支援
株式会社ラクウェブ (RAKUWEB)	熊澤 隼斗	2021年		Web制作/システム開発・コワーキング運営	地域の実装力/コミュニティ拠点
MicroWorld株式会社 (新潟オフィス)	杜 穎富	2023年8月		SI/コンサル・ソリューション	大手連携/高度人材の受け皿
株式会社LacuS (ラコス)	小柳津 良介	2022年3月		フードテック/ヘルステック	食×健康の新市場創出
株式会社新潟人工知能研究所 (NAIL)	立川 敏明	2017年8月		AI/データ解析・教育	AI人材育成・産学連携の要
株式会社スリー	桑野 一哉	2020年		デザイン/ブランディング	クリエイティブ支援
スイノベーション株式会社	斎藤 明子	2021年5月		R&D/プロトタイピング支援	技術実証/PoC連携

表2. NINNOに入居する新潟市内スタートアップ企業の一覧

企業名	社長・代表者	設立年	J-Startup	事業内容	エコシステム上の役割
フラー株式会社	山崎 将司	2011年11月	○	アプリ開発・UI/UX・データ分析・デジタルパートナー事業	地方DX推進の活動主体
株式会社イードア	中村 裕	2010年3月		ITコンサル/スタートアップ支援	NINNO内支社を通じ、一部産官学連携の推進役
株式会社ソルメディアージュ	丸山 健太	2005年		クリエイティブ (映像・イベント・プロダクション)	映像・イベント領域で地域クリエイティブ支援
ドコドア株式会社	本間 孝之	2011年2月	○	デジタルマーケティング/Web制作	地域企業向けWeb・DX支援
株式会社プロセス	横山 和輝	2020年6月	○	高専人材キャリア/受託開発	高専人材のスキル育成・マッチング
株式会社サケアイ	新山 大地	2020年2月	○	AIレコメンドアプリ (日本酒) /通販	食×AIの領域で観光・地域プロダクトに新市場創出
Socialups株式会社	高瀬 章充	2021年1月		起業家育成・若手人材育成	教育・アクセラレーション領域で地域人材支援
株式会社shabell	守岡 一平	2016年2月		HR/キャスティング・PR	タレント/採用領域の支援
株式会社OGIX	小木曾 裕介	2017年5月		ゲーム開発・ゲーミフィケーション	アプリ開発で技術人材を供給
株式会社コルシー	堀口 航平	2018年1月		医療向け (心電図解析など) ヘルスケア	医療×技術の地域拠点
株式会社アースリンク	宮下 慶太	1997年		インサイドセールス/システム開発	中堅・中小企業のIT活用を支える橋渡し役
コネヒト株式会社	杉井 信一郎	2012年1月		ママ向けメディア (ママリ)	生活領域のDX・プラットフォーム
株式会社モニクル	原田 慎司	2021年		金融・フィンテック/プロダクト開発	新潟拠点で地域実装支援
株式会社EIGHTS	大橋 大河	2022年2月		SNS広告・マーケティング支援	地域の販促支援
ジオフラ株式会社	尾崎 雄一	2023年		位置情報・地域データ活用	地方創生・データプロダクト
TradFit株式会社	戸田 良樹	2017年8月	○	宿泊・観光向けAI/クラウド	観光DX・地域観光の技術支援
株式会社KUNO	佐藤 傑	2014年8月		AI・データサイエンス	地方創生DXの技術実装支援
株式会社Riparia	室田 雅貴	2019年9月	○	SNSマーケティング/Web制作	地域コンテンツ創出・情報発信

（３）特徴：㈱フラー創業者の渋谷修太氏の U ターン移住と新潟における起業環境形成

地方創生においては、都市部でキャリアを積んだ人材が地方へ U ターン・I ターン移住し、新たな起業活動を展開する事例が注目されている。さらに、新潟のように人口・経済規模が「平均的な地方都市」と位置づけられる地域は、他地域にも適用可能なモデルとなる可能性を持つと指摘している。また、東京を介さず地方都市同士が直接連携し、共通課題の解決に取り組む枠組みを提唱している。こうした取り組みにより「自社の成長」ととどまらず、地域全体の「土壌を耕す」姿勢をモットー[9]としており、その結果「新潟におけるスタートアップ的循環」の形成が進みつつある。

2020 年 6 月にフラー株式会社代表の長岡工業専門学校出身の渋谷修太氏がコロナ禍に新潟へ U ターン移住した。IT 企業経営者の地方移住は全国紙やテレビでも報道され、地域におけるスタートアップ支援や起業環境整備を加速させる契機となった。さらに同社は 2017 年に新潟支社を開設し、2020 年には本社を移転、そして 2025 年 7 月に東証グロース市場に新潟県内企業として初の上場を果たすなど、地方発スタートアップの成功モデルとして全国的に認知された。新潟は「モノづくり・食・自然・歴史」といった豊富な地域資源を有する一方で、デジタル化の遅れが顕著であり、地域内には大きな DX 需要に目を付け、この「魅力的な資源 × DX 需要」を事業機会と捉え、地域経済の変革に取り組んだ。具体的には、2020 年に新潟ベンチャー協会を設立し、若手起業家を支援するメンター活動や産官学金ネットワークの構築を推進した。

（４）新潟県のスタートアップ支援制度の現状

新潟県・市では、IT 関連スタートアップの成長を後押しする支援制度が整備されている。具体的には、起業補助金や創業融資制度により[10]、補助金や無保証・無担保で創業融資が提供されるほか、新潟産業創造機構（以下、NICO）による事業相談、販路開拓支援、補助金申請サポート、新潟大学発ベンチャー認定制度など、創業初期の事業化を支える制度が充実している。加えて、新潟市はオフィス賃料補助（月額最大 5 万円）[11]や地元ベンチャーキャピタル・商工団体との連携による支援もしている。

IT・DX 分野に特化した制度としては、本社機能施設立地促進事業において[12]、市外本店の移転や新設に対して賃借補助、設備費補助、雇用創出に応じた奨励金が提供され、IT スタートアップや本社機能企業の誘致を促進している。また、デジタル・イノベーション企業立地促進補助金では[13]、情報通信関連企業に対し、都心型で最大 75%の賃料補助と雇用補助を行い、新潟市内でのスタートアップ活動を後押ししており、さらに商工会連合会による BCP（事業継続計画）や IT 環境整備支援も[14]行われている。全国の支援制度との連携も進み、J-Startup による[15]海外展開支援や官民連携、公的助成・創業融資、スタートアップビザ・海外拠点活用なども進んでいる。

4. 議論：新潟市 IT 産業のエコシステムの構造と特徴

現在の新潟市の IT 産業のエコシステムの構造の特徴は、（１）中心市街地におけるスタートアップ支援拠点の集積、（２）地域の産官学一体の教育・研究資源の活用、（３）高専出身者の地域 IT エコシステムへの貢献、の 3 点である。

（１）中心市街地におけるスタートアップ支援拠点の集積

新潟市中央区を中心とする市街地では、スタートアップ支援拠点である NINNO の存在が、市街地の活性化に一定の効果をもたらしている。NINNO には IT 関連スタートアップが多数入居しており、ネットワーキングイベントや交流機会を通じて、企業間の知見共有や共同開発の促進が図られている。こうした拠点型支援により、地域内でスタートアップが集積し、市街地の起業環境の活性化に寄与していると考えられる。

（２）地域の産官学一体の教育・研究資源の活用

新潟市内では、新潟大学発ベンチャー認定企業や学習塾を祖業として専門学校や専門職大学や社会福祉法人やその他企業コングロマリットを形成している新潟総合学院グループ(以下、NSG グループ)に属する企業が、地域の IT スタートアップの事業化や技術開発に重要な役割を果たしている。

大学発ベンチャー企業は、新潟大学の技術シーズや研究成果を事業化することで、地域内の産学連携や技術移転の成果である。一方、株式会社新潟人工知能研究所や株式会社ベジ・アビオは NSG グループに属し、自身のグループの社員を自社の大学院に就学させさらに起業させるといったように教育・研究・産業資源を連携させることで、スタートアップの事業化や技術開発を支援している。NSG グループは、新潟市内における教育・研究・産業のリソースを統合的に活用できるネットワークを提供しており、地域 IT 産業の底上げに寄与している。これにより、大学や教育機関の知見と企業の事業化力が結びつき、地域スタートアップの成長基盤になっている点が新潟地域の特徴といえる。

（３）高専出身者の地域 IT エコシステムへの貢献

新潟市をはじめとする地域スタートアップ活動に参加する高専出身者の活躍にみられるように、高専における実践的な工学教育とアントレプレナーシップに関する地域の IT 人材育成において大きな役割を果たしていることも特徴である。

例えば、創業支援を行う **Socialups** 株式会社の高瀬章充氏は久留米工業高等専門学校出身で、筑波大学大学院在学中にフラー株式会社を共同創業し、取締役副社長として事業を牽引した後、独立して株式会社空（現ハルモニア株式会社）や **Socialups** 株式会社を設立し、新潟や九州のスタートアップ・エコシステム構築に関わっている。これにより、フラー株式会社設立を契機とした独立起業の連鎖が新潟市内で生まれ、スタートアップ活動の連鎖やネットワーク形成が促進されている。また、株式会社プロッセルの横山和輝氏も高専出身で、独立起業や事業活動を通じて地域 IT エコシステムに貢献している。

さらに、高専におけるアントレプレナーシップ教育は、地域課題に取り組む実践の人材を輩出していく循環も生まれている。全国高専ディープラーニングコンテスト(以下、高専 DCON)や高専 Girls SDGs×Technology Contest などの課題解決型コンテストが開催されている。高専 DCON は、東京大学の松尾豊教授が渋谷氏に声をかけから始まった高専生が自らのアイデアを事業化するプロセスを経験するコンテストである。これらを契機に高専出身者が起業家として成長している事例がみられる。

5. 結論

新潟市における近年の IT スタートアップ集積の実態を人的資源、制度的支援、地域資源の三側面から検討した結果、高専出身者や U ターン人材の活躍、大学や企業グループとの連携、さらには制度支援と地域特有の課題解決型ソリューションの展開が、相互補完的に作用しながらエコシステムを形成していることが明らかとなった。先行研究と比較すると、製造業と IT 産業という異なる産業でありながら、クラスター形成の試みには、キーとなる人材がいてその周りのネットワーク形成がエコシステム形成の重要な推進要因になっていることが共通して現れていることが明らかになった。

参考文献

- [1] ヘンリー・エツコウィッツ.(2009).トリプルヘリックス—大学・産業界・政府のイノベーションシステム—.芙蓉書房.
- [2] ポーター・マイケル・E.(1999).競争戦略論.ダイヤモンド社
- [3] 永田晃也.(2022).イノベーション・エコシステムの誕生—日本における発見と政策課題—.中央経済社.
- [4] 伊藤 龍史.(2021). にいがたアントレプレナー学. 新潟: 新潟日報事業社.
- [5] 国税庁法人番号公表サイト.(2025). 法人番号データダウンロード. <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/download/>.2025/09/14 2025/09/24 アクセス
- [6] デザインワン・ジャパン株式会社.(2025). 【2025 年最新】東京 23 区 上場企業数ランキング. ValuePress. <https://www.value-press.com/pressrelease/359064>. 2025/09/24 アクセス
- [7] エスイノベーション・インターンシップ.(2024). 【2024 年版】新潟県スタートアップマップを作成しました. note. https://note.com/sinnovation_int/n/n89e8b89d23d9 2025/09/24 アクセス
- [8] 新潟大学社会連携推進機構.(2025).大学発ベンチャー<https://www.ircp.niigata-u.ac.jp/collaboration/venture/> 2025/09/29 アクセス
- [9] 渋谷 修太.(2022). 友達経営 大好きな仲間と会社を創った. 株式会社徳間書店.
- [10] 新潟市.(2025). 中小企業開業資金. https://www.city.niigata.lg.jp/business/shoko/jorei/yushi/kashituske/seidoyushi/kaigyoku.html?utm_source=chatgpt.com. 2025/09/14 アクセス
- [11] 新潟市.(2025). 創業サポート事業（オフィス）補助金について. https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/gyoseiunei/hojyokin/gyoseikeihi/keizai/sangyoseisaku/sougyo_of_fice.html?utm_source=chatgpt.com.2025/09/14 アクセス
- [12] 新潟市.(2024). 新潟市本社機能施設立地促進事業補助金. https://www.city.niigata.lg.jp/business/kigyo/shienseido_ritchi/supporthonsa.html?utm_source=chatgpt.com.2025/09/14 アクセス
- [13] 新潟市.(2025). デジタル・イノベーション企業立地促進補助金. https://www.city.niigata.lg.jp/business/kigyo/shienseido_ritchi/supportjouhou.html. 2025/09/14 アクセス
- [14] 新潟県商工会連合会.(2025). 中小企業支援事業（BCP 策定・IT 導入支援）. 新潟県商工会連合会ウェブサイト. <https://www.niigata-cci.or.jp/>. 2025/09/14 アクセス
- [15] 経済産業省.(2025). J-Startup プログラム. 経済産業省ウェブサイト. <https://www.j-startup.go.jp/>. 2025/09/14 アクセス